

解答はすべて解答用紙に記入し提出して下さい。

第1回 簿記定期試験

問題用紙

2 級

(制限時間 2 時間)

簿記の教室 メイプル

第1問 (20点)

次の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

現金	当座預金	受取手形	売掛金
電子記録債権	前払金	未収入金	仕掛品
貯蔵品	備品	支払手形	買掛金
電子記録債務	前受金	未払金	資本金
資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	繰越利益剰余金
売上	役務収益	固定資産売却益	支払手数料
仕入	役務原価	旅費交通費	給料
減価償却費	修繕費	創立費	株式交付費
手形売却損	電子記録債権売却損	固定資産売却損	固定資産除却損

1. 大阪商事㈱は、修繕費を支払うために作成した小切手¥165,000 が決算日現在、未渡しであることが判明した。なお、大阪商事㈱は小切手作成時に当座預金を減少させる仕訳を行っている。
2. 滋賀工業㈱は、前月末に計上した電子記録債権¥280,000 のうち¥200,000 を銀行で割り引き、割引料¥5,000 が差し引かれ、残額が当座預金口座に振り込まれた。
3. 京都観光㈱は、先月、京都観光ツアーを企画し、顧客10名から申し込みを受け、ツアー代金として現金¥1,000,000を受け取っていた。本日、当該ツアーを催行するとともに、宿泊代や移動のための交通費、添乗員の給料など¥800,000を小切手を振り出して支払った。
4. 和歌山物産㈱は、取得後3年間使用し、すでに3期分償却済である備品（取得原価¥5,000,000、定率法、償却率20%）を本日（期首）に、除却した。除却時における備品の処分価値は¥1,560,000である。
5. 兵庫商事㈱は、増資にあたり株式1,000株を1株あたり¥70,000の価額で発行し、払込金は当座預金とした。また、増資にともなう費用として¥500,000を現金で支払った。なお、資本金計上額は会社法が定める最低額とする。

第2問 (20点)

山口商事㈱の3月中における一連の商品売買取引を分記法で記帳した、商品勘定および商品売買益勘定の記入状況は以下のとおりである。次の注意事項にもとづいて、下記の問に答えなさい。

[注意事項]

1. 同一の日付の取引は、1つの取引とする。
2. 山口商事㈱は、月次決算を行っている。
3. 三分法による場合、売上原価は仕入勘定で計算する。
4. 三分法による利益の算出手続は、3月31日に決算整理を行い、損益勘定への振替を行う。
5. 損益勘定への振替は、商品売買に関する勘定のみでよい。

商			品		
3/ 1	前月繰越	120,000	3/ 5	売掛金	80,000
7	現金	150,000	12	買掛金	100,000
13	売掛金	50,000	19	現金	140,000
18	買掛金	180,000	25	受取手形	250,000
24	支払手形	200,000	31	次月繰越	130,000
		<u>700,000</u>			<u>700,000</u>

商品売買益					
3/13	売掛金	10,000	3/ 5	売掛金	20,000
31	損益	120,000	19	現金	40,000
		<u>130,000</u>	25	受取手形	70,000
					<u>130,000</u>

- 問1 3月5日の取引を「三分法」で仕訳しなさい。
- 問2 3月7日の取引を「販売の都度、商品勘定から売上原価勘定に振り替える方法」で仕訳しなさい。
- 問3 3月19日の取引を「販売の都度、商品勘定から売上原価勘定に振り替える方法」で仕訳しなさい。
- 問4 3月の損益勘定への振替仕訳を「三分法」で行いなさい。
- 問5 3月の損益勘定への振替仕訳を「販売の都度、商品勘定から売上原価勘定に振り替える方法」で行いなさい。

第3問 (20点)

以下の〔資料Ⅰ〕、〔資料Ⅱ〕および〔資料Ⅲ〕にもとづいて、答案用紙の決算整理後残高試算表を完成しなさい。なお、会計期間は×3年4月1日から×4年3月31日までの1年である。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表			(単位：円)
借 方	勘 定 科 目	貸 方	
1,632,600	現 金 預 金		
4,953,000	受 取 手 形		
3,531,000	売 掛 金		
1,815,000	売買目的有価証券		
740,000	繰 越 商 品		
6,000,000	建 物		
2,500,000	備 品		
900,000	建 設 仮 勘 定		
270,000	の れ ん		
	支 払 手 形	3,843,000	
	買 掛 金	2,850,000	
	貸 倒 引 当 金	92,000	
	建物減価償却累計額	2,160,000	
	備品減価償却累計額	1,275,000	
	長 期 借 入 金	2,000,000	
	資 本 金	6,000,000	
	利 益 準 備 金	935,000	
	繰越利益剰余金	365,000	
	売 上	27,558,000	
	有 価 証 券 利 息	15,000	
	受 取 手 数 料	107,000	
22,158,000	仕 入		
958,400	通 信 費		
487,000	水 道 光 熱 費		
1,045,000	広 告 宣 伝 費		
135,000	保 険 料		
75,000	支 払 利 息		
47,200,000		47,200,000	

〔資料Ⅱ〕 決算にさいして調査を行った結果、下記の未処理の事項が判明した。

1. 当座預金勘定の残高は¥1,357,000 であり、銀行側の残高は¥1,555,000 であった。調査の結果、以下の事項が判明したので、これらの処理を行った。
 - (1) 未払金の支払のために作成した小切手¥92,000 が未渡しのまま金庫に保管されていた。
 - (2) 買掛金支払のために振出した小切手¥55,000 が銀行に呈示されていなかった。
 - (3) 売掛金¥84,000 が当座預金口座へ振り込まれていたが、当社へ未達であった。
 - (4) 水道光熱費¥33,000 が引き落とされていたが、当社へ未達であった。
 - (5) 小切手の振出しによる御茶ノ水商事(株)買掛金の支払いが、当社で未記帳であり、同社による小切手の銀行への呈示もされていなかった。なお、買掛金の金額は¥180,000 であり、この支払いに対しては 10% の仕入割引の適用を受けていた。
2. 当期に得意先に売上割引¥80,000 を行った際に、売上から控除していたことが判明したため、適切な勘定に振替える。
3. 建設仮勘定¥900,000 は、前期に新たな建物の建設工事にあたって支払ったものである。当期の 2 月 1 日に完成引渡しを受け、同日より使用を開始しているが、その処理が行われていなかった。

〔資料Ⅲ〕 決算整理事項

1. 売上債権（受取手形、売掛金）の期末残高に対して、差額補充法により 2% の貸倒引当金を設定する。
2. 期末商品棚卸高は次のとおりである。売上原価は仕入勘定で計算すること。

	帳簿棚卸数量	実地棚卸数量	帳簿価額	正味売却価額
A 商品	500 個	480 個	@ ¥500	@ ¥430
B 商品	300 個	290 個	@ ¥600	@ ¥550
C 商品	400 個	400 個	@ ¥750	@ ¥780
D 商品	200 個	170 個	@ ¥900	@ ¥700

商品評価損および棚卸減耗損は商品ごとに計算し、ともに独立の科目として処理すること。

3. 売買目的有価証券の内訳は次のとおりである。時価法により評価替えを行う。

	帳簿価額	数 量	時 価
甲社株式	@ ¥1,800	200 株	@ ¥2,000
乙社株式	@ ¥3,200	300 株	@ ¥3,150
丙社社債	@ ¥99	5,000 口	@ ¥98

4. 固定資産に対して、次のとおり減価償却を行う。

建物：耐用年数 30 年 残存価額は取得原価の 10% として、定額法による。

備品：償却率 30% とする定率法による。

なお、当期に新たに取得した建物については、耐用年数 30 年、残存価額ゼロとして、定額法を用いて月割で減価償却を計算する。

5. のれんは、×1 年 4 月 1 日に水道橋商事(株)を買収した際に生じたもので、20 年間にわたって每期均等額を償却している。
6. 保険料は、毎年 7 月 1 日に向こう 1 年分を支払っている。本年も昨年と同様に、同額を支払っている。
7. 受取手数料の前受額は¥35,000 である。
8. 長期借入金は、×3 年 12 月 1 日に利率年 3%、借入期間 2 年で借り入れたものである。利払日は 5 月末と 11 月末の年 2 回である。当期の分の利息を計上する。
9. 税引前当期純利益の 30% を法人税、住民税および事業税に計上する。

第4問 (20点)

メイプル製作所では、製造間接費について直接労務費を基準に予定配賦（予定配賦率 110%）している。答案用紙の諸勘定の〔 〕の中には適切な相手勘定科目を、()の中には金額を記入して、各勘定を完成させなさい。

第5問 (20点)

当社は、標準原価計算を採用している。次の資料にもとづいて、以下の各問に答えなさい。

[資料]

(1) 標準原価カード

直接材料費	(標準価格) 400 円/kg	(標準消費量) 5 kg	2,000 円
直接労務費	(標準賃率) 800 円/時間	(標準直接作業時間) 4 時間	3,200 円
製造間接費	(標準配賦率) 1,200 円/時間	(標準直接作業時間) 4 時間	4,800 円
製品 1 個当たりの標準製造原価			<u>10,000 円</u>

(注) 製造間接費の配賦基準は直接作業時間であり、月間の固定費予算額は 14,420,000 円、基準操業度は 20,600 時間である。

(2) 生産データ

月初仕掛品	800 個 (40%)
当月投入	<u>4,800</u>
合計	<u>5,600 個</u>
月末仕掛品	600 個 (70%)
完成品	<u>5,000</u>
合計	<u>5,600 個</u>

(注 1) 材料はすべて工程の始点で投入される。

(注 2) () 内の数値は加工進捗度を示している。

(3) 当月実際発生額

直接材料費実際発生額	405 円	×	24,200 kg	=	9,801,000 円
直接労務費実際発生額	795 円	×	20,550 時間	=	16,337,250 円
製造間接費実際発生額	24,827,000 円				

問 1 答案用紙の仕掛品勘定をシングル・プランで作成しなさい。

問 2 答案用紙の仕掛品勘定をパーシャル・プランで作成しなさい。

問 3 製造間接費の差異分析を行いなさい。なお、差異分析では、変動予算を用いて計算すること。このとき、能率差異は変動費率を用いて計算しなさい。